

## 平成19年度決算 財務書類4表（普通会計）概要版

- 国は、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、従来の「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」の2表に、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務書類4表を、新たに示されたモデルに基づき、第3セクターも含めた連結ベースで作成し、平成20年度決算から公表するよう、地方に要請している。
  
- 本市は、公会計制度改革の取組みの一環として、平成19年度決算において、来年度からの連結ベースの作成に向けたステップとするべく、普通会計ベースの財務書類4表（総務省方式改訂モデル）を作成した。
  
- 財務書類4表の作成により、次のことが明らかになった。

### 【貸借対照表】（資産の状況とその財源）

実態に応じた資産評価や引当金計上を行うことにより、総務省従来方式に比べて、多くの資産・負債（⑩資産総額8兆6,313億円）を有していることがわかった。

<特徴>

- ・「売却可能資産」や「投資及び出資金」の時価評価
- ・貸付金、未収金の「回収不能見込額」の計上
- ・「賞与引当金」や「損失補償等引当金」の計上 など

### 【行政コスト計算書】（1年間に要した行政サービスのコスト）

経常行政コストから受益者負担額を控除することにより（純経常行政コスト）、市税や国・府補助金など公的負担の必要額（1兆1,897億円）が明確になった。

<特徴>

- ・経常収益を受益者負担である「使用料・手数料」などに限定 など

### 【純資産変動計算書】（1年間の純資産の動き）

純資産が1年間で481億円減少しており、この主な要因は、純経常行政コストを市の一般財源や国・府の補助金で賄えていないためである。（臨時財政対策債・減収補てん債を含めると、賄えている状況にある。）

### 【資金収支計算書】（1年間の資金（現金）の流れ）

資金収支は全体では11億円の剰余（期末資金残高40億円）となっている。「公共資産整備収支」の収支不足484億円、多額の地方債償還や特別会計への公債費財源繰出による「投資・財務的収支」の収支不足1,452億円を、「経常的収支」の一般財源等により補てんしている。

### 貸借対照表

(資産の状況とその財源)

<b>資産</b>	<b>8兆6,313億円</b> (100%)	<b>負債</b>	<b>3兆5,288億円</b> (40.9%)
・公共資産	7兆1,994億円	・固定負債	3兆1,958億円
・投資等	1兆1,107億円	・流動負債	3,330億円
・流動資産	3,212億円		
(うち歳計現金)	40億円		
		<b>純資産</b>	<b>5兆1,025億円</b> (59.1%)

### 行政コスト計算書

(1年に要した行政サービスのコスト)

<b>経常行政コスト</b>	<b>1兆2,589億円</b>
・人にかかるコスト	2,673億円
・物にかかるコスト	2,888億円
・移転支出的なコスト	6,490億円
・その他のコスト	538億円
<b>収益</b> (使用料などの受益者負担)	<b>692億円</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>1兆1,897億円</b>

### 資金収支計算書

(1年間の資金(現金)の流れ)

<b>期首歳計現金残高</b>	<b>29億円</b>
+	
<b>資金増減額</b>	<b>11億円</b>
・経常的収支	1,947億円
・公共資産整備収支	△484億円
・投資・財務的収支	△1,452億円
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>40億円</b>

### 純資産変動計算書

(1年間の純資産の動き)

<b>期首純資産残高</b>	<b>5兆1,506億円</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>1兆1,897億円</b>
+	
<b>一般財源、補助金等受入</b>	<b>1兆1,652億円</b>
<b>資産評価替え等</b>	<b>236億円</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>5兆1,025億円</b>

1年間の増減

△481億円